

大山町議会議長 野口俊明 様

報告者 大山町議会議員 岡田 聡

## 大山町議会行政視察報告書

I. 視察日程 平成 25 年 10 月 15 日(火)～17 日(木)

II. 視察先及び視察テーマ

1. 栗山町 「議会改革と議会基本条例」について
2. 三笠市 「小中一貫教育」と「小学校給食費無料化」の取り組みについて
3. 東川町 まちづくりの取り組み「株主制度」と「子育て支援施策」について
4. 旭川市 「旭山動物園の取り組み」について

III. 参加者 野口俊明議長、岡田聡副議長、西山富三郎、岩井美保子、吉原美智恵、西尾寿博、近藤大介、野口昌作、杉谷洋一、米本隆記、大森正治、遠藤幸子、円岡伸夫、大杖正彦、大原広巳、加藤紀之、同行者・小谷正寿議会事務局長、中井晶義事務局主幹 計 18 名

IV. 視察内容

1. 栗山町 「議会改革と議会基本条例」について

北海道夕張郡 人口 13,026 人 議員 13 人

応対者 鶴川議会議長、藤本広報広聴常任委員会委員長、大井産業福祉常任委員会副委員長、衣川議会事務局長

栗山町議会における議会改革の背景

平成 18 年に全国初の議会基本条例を制定した背景は、平成 12 年 4 月の地方分権一括法の施行以来、地方議会の役割は極めて広範囲にわたり、責任の度合いはこれまでに比較にならないほど重くなった。地方自治体は二元代表制において機関対立主義に基づき、全体としての議会は町長をはじめ執行機関をチェックし、議案に対しては常に是々非々の態度で臨むことが重要、として、時代に対応した議会改革、議会活性化策に努め、真に「町民に開かれた議会づくり」に取り組んできており、それらの集大成として「栗山町議会基本条例」を制定された。

議会基本条例の特徴

- ① 町民や団体との意見交換のための議会主催による一般会議の設置
- ② 請願・陳情を町民からの政策提案として位置づけ
- ③ すべての議案に対する議員の態度（賛否）を公表
- ④ 年 1 回の議会報告会の開催を義務化
- ⑤ 議員の質問に対する町長や町職員の反問権の付与
- ⑥ 政策形成過程に関する資料の提出の努力義務
- ⑦ 5 項目にわたる議決事項の追加

- ⑧ 議員相互間の自由討議の推進
- ⑨ 政務活動費に関する透明性の確保
- ⑩ 議員の政治倫理を明記
- ⑪ 最高規範性と4年に一度の見直しを明記
- ⑫ 町民から議会運営に関し提言を聴取する議会モニターを設置
- ⑬ 有識者に政策づくりへの助言をもらう議会サポーターの導入
- ⑭ 正副議長志願者の所信表明の導入

## 所感

“誰のための改革か、町民のためになるか”を第一に、民主的な町づくりに、開かれた議会づくりに情熱的に取り組んでいる姿勢は、参考にすべきところが多い。

栗山町議会基本条例には、大山町議会ですでに実施している項目も多いが、○議員の賛否公表、○政策形成過程資料の提出の努力義務、○議員相互の自由討議の追加、○政務活動費、○政治倫理の明記、○議会モニターの設置、○議会サポーターの導入、など、今後、実施を検討すべき課題も多く、大いに参考になった。

大山町議会でも実施している議会報告会は、栗山町議会基本条例の大きな柱の1つとなっており、開催会場の多さや参加町民の多さで格段の差があり、町民の関心の高さが見られる。更に、町民からの意見や要望も、陳情型ではなく提言型や建設的なものが多いということであり、質の高さが伺える。

常任委員会所管事務調査を月1回以上実施し定例会で委員長報告と質疑の実施とか、財政に強い議員を目指し財政問題特別委員会の設置などと、議会力向上に努めている。

## 2. 三笠市 「小中一環教育」と「小学校給食費無料化」の取り組みについて

北海道 人口 9,807人 議員 10人

応対者 齊藤副議長、高森学校教育課長、清水議会事務局長、音羽学校教育係長、青山議会係主任

### 事業実施の背景

炭鉱の町として栄え昭和32年には人口63,000人だったが、石油へのエネルギー革命で、斜陽産業の町になり、一挙に人口流失により大幅減少していった。

市長は教育長を経た人で教育に特に熱意がある。また、急激な人口減少で高齢化率も44%と高く、高齢者福祉対策事業に偏重し、少子化対策事業が疎かになっていた。

### 小中一貫教育

平成17年4月から構造改革特区を申請し、岡山・萱野小中一貫教育を実施、「国際科」、「地域科」、「選択学習科」の新たな3教科を設け、小中9年間を見通した教育課程による新しい教育をスタートした。平成20年7月に特区法基本方針の一部改正により、認定取り消しとなったが、岡山・萱野小中一貫教育の弾力的な教育課程は文部科学大臣により「教育課程特別校」として認定されたものとみなされた。○確かな学びと豊かな心を育む「生きる力」の育成、○個性を生かし、個々の能力に見合った教育の実現、○中1ギャップの解消と、小から中への円滑な接続、を目的としている。

「国際科」では、小1から小4まで年間35時間実施、“コミュニケーション能力の育成” “中学英語科への円滑な接続” “外国文化への興味関心の向上”等を狙いとしている。中3が小4に英語を教えるユニークな授業もある。中卒で全員英語が話せるようになっている。

「地域科」では、“郷土三笠に誇りを持ち愛する心を育てる”等を狙いに小3から中2まで、年間15時間実施。

「選択学習科」では、子どもの興味関心を高める学習で、“一人ひとりの個性と能力の伸長を図る”を狙いとしている。小学5・6年生に年間20時間実施している。

#### 小学校給食費無料化

平成17年1月に策定した「みかさ次世代育成支援行動計画」に基づいた施策の実施など、児童福祉の他子育て環境の向上などに取り組んできたが、市の合計特殊出生率は空知管内で最低であった。また、高齢者福祉対策事業に対し、少子化対策事業は少なく、国及び道の基準を上回る単独事業のメニューがなかったことから、少子化対策の柱となる事業が必要であった。少子化対策の検討では、○将来の三笠を担う次世代を増やすことと、○市外への転出を抑制し、○市内への転入を促進することに繋がり、○他市町村との差別化を図ることができる施策を考える必要があった。これらを考慮した上で市職員からの意見を集約した結果、限られた財源でも全ての対象者に均等なサービスを提供できる施策として考えられた。平成18年から実施、予算は1,100万円で一般財源。

その他に、～幼稚園料と保育所料の実質無料化～や、～道立高校廃校跡を利用し市立三笠高校設立～を実施している。

#### 所感

小中一貫教育の実施は、中1ギャップの解消、中学校英語科へのスムーズな接続、学力の向上、落ち着いた学習環境の確保、9年間をかけて子どもを育てるといった教員の意識変革、小中学校教員の情報交換や研究交流など多くの効果が生まれている。更に、中学生では、元気や思いやりそして自覚の向上。小学生には規律を守る意識が向上し、いじめ、不登校の抑止効果も見られる。“町づくりは人づくり”という意識が市全体に浸透しているように感じられた。

校舎が7～800mも離れていることも含めて、教師の負担が増えていくのでは、といったデメリットも考えられるが、効果の方が多く、実施の価値はあると考える。

小学校給食費無料化は、幼稚園料・保育所料の実質無料化も併せて、少子化対策の有効な施策となっているようである。研究する必要があると考える。

市立高校設立は、時流にあった食物調理科で、優秀な中学生が多く入学希望してくるそうである。全寮制で転入が条件であり、市人口を増やす効果と三笠市に愛着を抱く若者が増えるということであり、素晴らしい施策と考える。

### 3. 東川町 町づくりの取り組み「株主制度」と「子育て支援施策」について

北海道上川郡 人口 7,900人（10年で350人増えた） 議員 12人

応対者 浜辺議長、松岡町長、米田副議長、増田企画総務課長、菅沼子ども未来課長、市川議会事務局長

#### 事業実施の背景

北海道のほぼ中央に位置し、大雪山国立公園の区域の一部になっている。国道、鉄道、※水道がないが、北海道の中で最も条件が良い所に位置している、（※地下水が豊富、無料）、旭川市へ20分、旭川空港へ10分、大雪山最高峰の旭岳へ40分、温泉地2ヶ所、道の駅をつくりモンベルも誘致した。

“地理的、自然的、社会的に素晴らしい最高の条件を有している町が、自立化のを

歩めないで一体どこが” という声が多く、平成 15 年に単独自立を選択した。  
現町長になり、様々な施策を展開している。

#### ふるさと納税を利用した「東川株主制度」

職員の発想から生まれた。東川町を応援しようとする人が東川町へ投資（寄付）をして町の株主となり、東川町を応援していく制度。①写真文化を守り育てる「写真の町プロジェクト」、②時代を築く子どもたちを育成する「こどもプロジェクト」、③水資源と地球環境を守る「eco プロジェクト」、④イイコトに貢献する「イイコトプロジェクト」、の東川町ならではのプロジェクト（4プロジェクトの6事業）の中から投資したい事業を選んで投資する。1口1,000円。株主証が貰え町外の方は特別町民に認定される。10株以上で東川特産品が送られ、町内施設の利用料割引などの様々な特典が受けられる。株主ファームの特典もある。

実績 累計 7,056万円 2,067人（2007年～2013年9月30日現在）、2012年は1,607千円。

#### 子育て支援施策

①保育料の減額 小学生のいる世帯は、園児が1児目、2児目で2分の1、3児目以降の場合は0円。小学生のいない世帯は、園児が1児目で定額、2児目で2分の1、3児目で0円。

②幼児、障害者や一人親世帯に対する医療費の補助。

③「婚姻届」・「出生届」 東川町での思い出を永遠に大切にしていきたいとの思いから、東川町オリジナルの届出用紙として新たにデザインし、届出者手元に残る素敵な記念品をプレゼント。

④「君の椅子プロジェクト」 「新しい町民」が誕生した喜びを町民全体が共有できることを目的に、工芸の町ならではの地域活力を生かした事業。旭川大学との連携。生後100日目を目途に希望者に贈呈する。デザイナーが心をこめて描いたデザインで北海道が誇る家具製作技術で作られたオリジナルの椅子。毎年デザインが異なる。プロジェクト参加費用が45,000円必要。

⑤百日祝い記念写真 六つ切り1ポーズを無料で撮影し、写真の町オリジナル額に入れてプレゼント。

#### 所感

行動的な現町長が、良いものはお金がなくても工夫しながら実現することが公務員の業務のはずと、強いリーダーシップで、職員に慢性的な三つの“ません”からの脱却を求め、“チェンジ・チャレンジ・チャンス”を提唱し、常に前向きな積極的な考え方を持ち続けようと“ポジティブ運動”も展開し、職員の意識改革を図っている。様々な施策のアイデアもそういう背景から生まれてくると思う。町民の意見や職員の提言に広い心で、柔軟な考えで応え、それらをヒントに施策を打ち出していき、これらが活力のある町、やる気のある職員を生み出していると思う。参考にすべき点が多い。

更に、町長が率先して積極的にトップセールスし町内外へ情報発信している、職員も影響され積極的に動いている、と感じられる。

他の主な施策を記す。○歳入基盤の充実 緊急経済活性化対策（定住化、移住化、企業立地への支援等 平成15年～18年）、民間賃貸住宅の建設促進、マイホーム建築支援事業、子育て支援一戸建てモデル住宅の建設、使用料の見直しと負担徴収の実施。○写真の町事業 昭和60年（1985）からの事業。写真甲子園（北海道新聞社、キャノン、富士フィルムとの連携支援）、や写真の町イベント（ニコン、ペンタックス、エプソンとの連

携)、と盛況な広い知名度の事業となっている。○企業家支援事業。等。

以上、主な事業だけでも多岐にわたっている。町民の福祉向上のために得たアイデアを事業実施に当たっては、常に職員に、国や道そして財団などの支援の活用を促し、企業や大学などとの連携も促している。

ふるさと納税を利用した「株主制度」は、4プロジェクト6メニューと投資先（お金を使う目的）が抽象的でなく明確であり、“これに役立ててもらおう”と投資（納税）意欲を誘われる、色々な特典もあり東川町を訪れたい気持ちにさせる。とてもいいアイデアである。

以上、参考にすべき点が多い。

追記、視察に1,000円必要ではあるが、町長が正・副議長や担当課長と共に応対されたのは東川町だけ、しかも、訪問者全員に名刺を配って歩かれたのは驚きである。おもてなしの心と共に町を売り込む姿勢が、町長、議員、職員に至るまで強く感じられ、こうでなくてはと感心した。資料も有り合わせでなく、大山町議会様とわざわざ作られている。

#### 4. 旭川市 旭山動物園の取り組みについて

北海道 人口 349,300人（北日本で3番目） 議員 36人

応対者 議会事務局総務調査課 森田氏

平成25年度予算	一般会計当初予算	1,557億6,000万円
	動物園事業特別会計当初予算	20億560万円

#### 旭山動物園

敷地面積 152,662 m<sup>2</sup> 従業員数（正職、臨職、嘱託職）計65人

飼育動物 120種 655点

入園者数 平成15年82万人、平成18年、19年300万人、平成22年206万人、平成23年172万人、平成24年162万人

所感 施設は動物たちの野生下における行動や、本来持っている能力を發揮できるように考えてデザインされている。また、動物たちに出来るだけストレスを与えないように、ゆったりとした空間や動物を見上げるようなデザインが多い。改装も金を掛けずに手作りで行った所が多く見られる。

職員一人一人が自ら考え、手作りの看板を設置したり、積極的にガイドを行うなどして、お金を掛けずに出来る範囲で、来園者に動物たちの魅力を最大限伝えるべく行動している。「伝えるのは命の輝き」という旭山動物園のメッセージを少しでも多くのお客に伝えたい、という想いを、ハード面とソフト面の両面から形にしてきた。とのこと、うなずける。

来園者の減少は、ブームが過ぎた結果と考えている。昨年より、冬季に”雪明りの動物園“として、開園時間を延長し、冬の夜の静けさや動物たちの息遣いを感じて貰う、という催しも行っている。170万人前後の来園者数は、ゆったりと落ち着いて見学できる環境が実現でき、お客へのサービスの面からはマイナスではないとのこと。納得できる。

平成23年度決算 歳入総額13億2,500万円に対し 歳出総額12億8,700万円 と黒字決算となっている、繰入総額は0。

以上